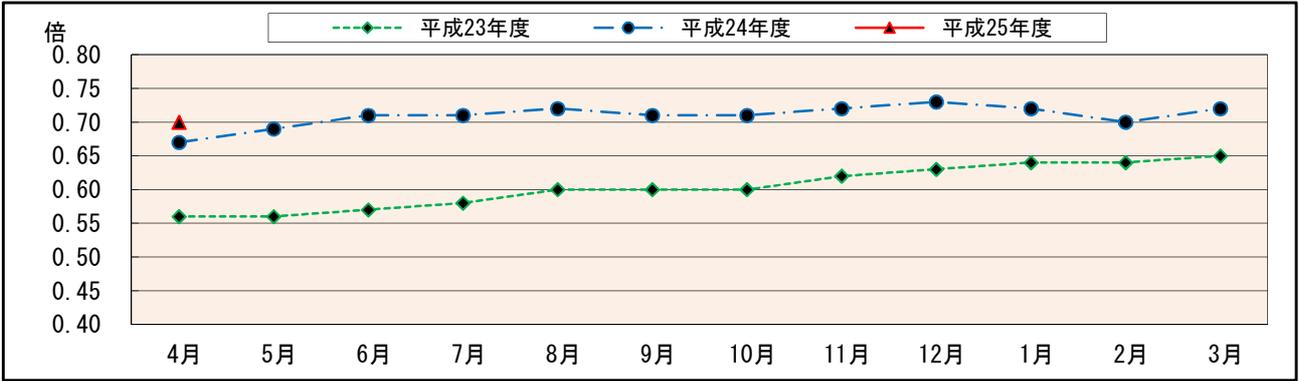


有効求人倍率の推移（季節調整値）



職業紹介主要指標

項 目		25年 4月	25年 3月	前月比 (差)	24年 4月	前年同月比 (差)	
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	8,893	7,037	26.4	9,180	▲ 3.1	
	2. 月間有効求職者数	28,370	26,712	6.2	29,577	▲ 4.1	
	3. 新規求人数	7,008	7,647	▲ 8.4	7,391	▲ 5.2	
	4. 月間有効求人数	19,122	20,562	▲ 7.0	19,007	0.6	
	5. 紹介件数	12,461	13,343	▲ 6.6	13,199	▲ 5.6	
	6. 就職件数	3,268	3,269	▲ 0.0	3,101	5.4	
	7. 充足数	3,129	3,135	▲ 0.2	2,988	4.7	
	比率	8. 有効求人倍率(倍)					
		季調値	0.70	0.72	▲ 0.02	0.67	▲ 0.06
		原数値	0.67	0.77	▲ 0.10	0.64	0.03
	9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	36.7	46.5	▲ 9.8	33.8	2.9	
	10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)	44.6	41.0	3.6	40.4	4.2	
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	3,554	2,417	47.0	3,796	▲ 6.4	
	12. 月間有効求職者数	11,468	10,406	10.2	12,227	▲ 6.2	
	13. 紹介件数	4,306	4,626	▲ 6.9	4,699	▲ 8.4	
	14. 就職件数	1,065	1,094	▲ 2.7	1,068	▲ 0.3	
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	30.0	45.3	▲ 15.3	28.1	1.9	
雇用 保険	16. 適用事業所数	20,136	20,101	0.2	19,857	1.4	
	17. 被保険者数	275,125	275,771	▲ 0.2	272,424	1.0	
	18. 離職票提出件数	3,827	1,621	136.1	4,048	▲ 5.5	
	19. 受給資格決定件数	3,355	1,370	144.9	3,515	▲ 4.6	
	20. 受給者実人員(所定内)	5,942	5,606	6.0	6,050	▲ 1.8	
	21. 総支給金額(千円)	652,827	634,822	2.8	611,097	6.8	

4月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率（季節調整値）は、有効求職者数（同）が前月比2.8%減少したものの、有効求人数（同）も前月比4.7%減少したことから、前月より0.02ポイント下回り**0.70倍**となった。なお、前年同月比は、0.03ポイント上昇し38か月連続の上昇となっている。

新規求職者数（原数値）は、前年同月比で6か月連続の減少となった。また、有効求職者数（原数値）も、前年同月比で25か月連続の減少となっている。新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が11.6%（120人）の増、離職者は7.1%（343人）減、無業者は17.5%（107人）減（18か月連続）となっている。なお、離職者のうち事業主都合離職者は15.2%（310人）減となった。“パートを除く常用求職者”を10歳刻みの年齢階層別（6区分）にみると、24歳以下が2.3%（21人）減、25～34歳が1.3%（21人）減、35～44歳が5.5%（76人）減、45～54歳が9.8%（105人）減、55歳～64歳が14.3%（177人）減、65歳以上が40.5%（70人）増で、全体では5.1%（330人）減となっている。常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が0.4%（6人）増、「事務的職業」が2.7%（58人）減、「販売の職業」が7.5%（63人）減、「サービスの職業」が14.4%（165人）増、「農林漁業」が3.8%（6人）減、「生産工程の職業」が3.3%（22人）減、「輸送・機械運転の職業」が0.9%（3人）増、「建設・採掘の職業」が26.4%（100人）減、「運搬・清掃の職業」が1.1%（8人）減となった。

一方、新規求人数（原数値）は、前年同月比で2月までは36か月連続増加していたが、先月に引き続き減少となった。なお、有効求人数（原数値）は、前年同月比で38か月連続増加している。産業別にみると、前年同月比で、宿泊業・飲食サービス業が240人（30.9%）減、情報通信業が139人（62.6%）減、サービス業（他に分類されないもの）が94人（10.8%）減等（18産業中12産業で減少）、卸売業・小売業が171人（17.6%）増、建設業が62人（14.0%）増、不動産業・物品貸借業が48人（120.0%）増等（18産業中6産業で増加）となっており、全体で383人（5.2%）の減少となった。規模別にみると、前年同月比で29人以下規模事業所が195人（4.3%）増となっているものの、その他は全て減少しており全体的に厳しい状況となった。

職業紹介状況は、紹介件数が738人（5.6%）減の12,461件となり、就職件数は167人（5.4%）増の3,268件となった。うち、パートの紹介件数は183人（5.1%）減の3,398件となり、就職件数は15人（1.4%）増の1,069件となり、就職率（対新規求職者）は、3.0ポイント上回って36.7%となった。

雇用失業情勢は、有効求人倍率が0.7倍台を維持しているものの、新規求人減少するなど依然として厳しさが残り、改善の動きを弱めたままの状況にある。このため、今後の経済の動き、求人・求職の動向を注視する必要がある。